

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 29 日

評価対象事業		評価者	総務部職員課担当課長 保住 俊博	
総務-11 職員厚生事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 職員課 関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。
効果	職員が元気で安全に働ける職場になる。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・職員の公務災害等の補償事務を行なった。 ・職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進した。 ・労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施した。 ・地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行なった。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	1,362人	1,342人	1,356人					
運営資源状況	決算値(千円)	65,592	63,398	当初予算(千円)	81,177			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	737	878	その他	694			
	一般財源	64,855	62,520	一般財源	80,483			
事業費運営	人員配置数	4.5	5.0	人員配置数	5.0			
	人件費(千円)	34,348	40,061	人件費(千円)	40,030			
	総事業費(千円)	99,940	103,459	総事業費(千円)	121,207			
	市民1人当りの経費(円)	563	584	市民1人当りの経費(円)	685			
	対象者1人当りの経費(円)	73,377	77,093	対象者1人当りの経費(円)	89,386			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない	
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
			見直しの内容
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	職員の福利厚生に係る外部委託業務について、補助事業の見直しや利用者の状況を精査して予算の縮小を行い、ストレスチェックの法整備に伴う、産業医の相談回数を増加するための予算や災害対策用の被服、消耗品等の財源に充当した。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	適正な予算配分を行い、職員の健康管理、安全衛生対策等の充実に努めていく。		

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	職員のメンタルヘルス対策について、更なる体制整備等の充実・改善が必要である。
課題解決のために行った平成27年度の取組	メンタルヘルス対策として、職場環境改善の研修会を開催し、一次予防対策の強化を行った。昨年度に引き続き職員相談室開催業務委託を月6回、及び精神科産業医面談を月3回から4回に増加し、多くの職員から相談を受けられるよう、利用しやすい環境を整えた。
未解決の課題、新たな課題とその理由	職員の健康管理、安全衛生対策については、重点課題と認識しており、引き続き効果的に事業の充実・改善を図っていく。労働安全衛生法の改正により義務づけられたストレスチェックを実施し、高ストレス者の対応やこれまで以上に、原因分析を明確化する必要がある。

- 解決
 一部解決
 未解決

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	健康診断(定期健診・人間ドック)の事後指導を行っている自治体								
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	逗子市				
他市実績	○	○	○	○	○				
比較事項	過重労働対策を実施している自治体								
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	逗子市				
他市実績	○	○	○	○	○				
比較事項	メンタル不調者に対する医師の相談回数								
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	逗子市				
他市実績	月3回	月1回	月2回	月1回	月1回				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	健康診断の事後指導、過重労働対策の実施及びメンタル不全者に対する相談について、概ね他市との均衡は取れているものの、引き続き本事業の実施を行い、事業内容の充実を図っていく。
----------------------	---------------------------------------------------------------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容及理由	健康診断の受診率	単位	%	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
労働安全衛生法の規定に基づく、健康の保持増進のための措置は重要であるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	97.6	99.6				
	達成率	97.6%	99.6%				
指標の内容及理由		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容及理由		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	健康診断の受診率は向上しているが、職員の健康状態を把握する必要があることから、毎年100%の受診率を目指す。
-----------------------	--------------------------------------------------------

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--------------------------------------------	-------------------------------------------------